

学校のインターネット活用動向

豊福 晋平 ● 国際大学 GLOCOM 主任研究員・助教授

メール普及率低迷、コンピュータで指導可能な教員数に課題 学校ホームページは二極化、注目される優秀校の情報発信効果

e-Japan戦略のひとつとして推進されてきた教育の情報化は、政策上2005年度が区切りとなっており、現在2006年度以降の計画検討が進められている。学校教育におけるIT環境整備は、2004年3月時点で公立学校へのインターネット接続が99.8%（前年99.5%）、コンピュータ1台当たりの児童生徒数が8.8人（前年9.7人）となった。

一方、利用面では、中高等学校における情報関連教科がすでに必須化されているものの、他教科や小学校でのコンピュータ利用については国の明確なガイドラインがないため、自治体や学校によって対応はまちまちである。

文部科学省の調査結果とホームページ運用状況についてのデータから、一般的な学校のインターネット活用状況を見てみよう。

■ メールアドレス付与率が示す学校情報化の遅れ

一般的には電子メールの利用が本格化するに従い、アドレスは組織から個人に付与される傾向があるので、個人への付与率をみれば利用状況を推測することが可能である。

資料6-1-1 (p.318) は、公立学校の電子メールアドレス付与状況を示すグラフである。これによれば、学校用アドレスは9割を超えているのに対し、教員全員へのアドレス付与は25.8%、児童生徒全員へのアドレス付与はわずか6.7%で、個人のメールアドレスを必要とするような利用状況にはなっていないことがわかる。ちなみに、自治体庁舎職員全員への電子メールアドレス付与率は60.6%（『日経パソコン』2004.8.30「e-都市ランキング」による）であり、学校の情報化は自治体の情報化よりも遅れる傾向にある。

■ PCで教えられる教員数は担当教科で格差

資料6-1-2 (p.318) は、コンピュータで指導できる教員の割合を示すものである。2004年で初めて6割を超えたが、2005年度中に指導可能教員を100%にするという所期目標の到達は困難が予想される。

また、この資料では把握できないが、中高等学校では教員の担当教科によって数値に大きな格差がある。中学校では技術が95.5%であるのに対し保健体育は38.6%、高等学校では情報が100%であるのに対し国語は28.1%と、IT環境活用

は教科による棲み分けが存在している。目標を達成するには、教員研修以外のより抜本的な対策が必要とされるであろう。

■ 二極化が進む学校ホームページの運用状況

資料6-1-3 (p.319) は、公立学校におけるホームページ保有率の変化である。都道府県立の高等学校や特殊教育諸学校の保有が先行する形であったが、ここ数年は自治体教育委員会の管轄する小中学校で保有率増加が著しい。

学校ホームページの運用状況についてさらに詳しく見てみよう。全日本小学校ホームページ大賞（通称：J-KIDS大賞）⁽¹⁾ は、全国の小学校（国公立私立、特殊教育諸学校、在外日本人学校等を含む）のホームページを対象とし、すべてを客観的評定指標に基づいて「勝手選考」するコンテストである（実行委員長・慶応大学村井純教授）。おもに保護者や地域市民の立場から学校の地道な情報発信活動を応援する目的で、2003年から開催されている。2004年は約15000サイトを対象とし、社会人ボランティア1000名以上が評価選考に関わった。選考結果から各学校ホームページの運用傾向をみると、次のようなことがわかる。

i-learn.jp⁽²⁾ が収集する学校ホームページの更新記録によれば、2004年の年間更新回数の平均（国公立私立・幼稚園から高等専門学校までを含む約3万件）は17.8回（前年9.4回）と1.9倍となったが、一方で42.8%にあたる学校は年間更新回数は7回以下である。これは更新上位学校群の更新回数が増加した（p.319資料6-1-4）ことによるものであり、積極的なサイトとそうでないサイトとの二極化が進んだものと考えられることができる。

■ 二極化それぞれの背景

学校ホームページの運営に消極的な学校の理由はさまざまであるが、情報に詳しい教員の不足に加え、昨今の事件でインターネットのネガティブな側面が強調されたために、学校側も保護者側も新しい情報発信活動に慎重になっているように見受けられる。児童生徒の安全対策のために、顔にぼかしを入れたり、後ろ向きの写真ばかりといったページ構成も増えたが、これには賛否両論がある。

一方、積極的な学校では、過去のホームページの蓄積が保

図1 「全日本小学校ホームページ大賞2004」を受賞した印西市立大森小学校
(千葉県代表)



護者や地域の評判を呼び、ホームページのポジティブな効果を認識したうえで、これをさらに拡大しようとする傾向が見られる。個人情報保護や学校安全対策と情報発信との兼ね合いなど、学校ホームページ運用上の難しい課題についても、学校と保護者との協力があって、上手に乗り越えていることが多い。

■ 学校の日常を伝える鏡となる学校ホームページ

熱心なサイトで見られる大きな変化のひとつは、学校長など管理職が直接学校ホームページの制作にかかわるケースが増えたことである。通常、学校ホームページは情報担当の若い教員が制作することが大半であるが、管理職が直接制作にかかわれば、学校としての立場や方針、あるいはメッセージを自ら明確に伝えることができる。

また、内容が充実するにしたいが、複数の教員や児童生徒が制作にかかわるケースが見られるようになった。2年連続で優勝校となった千葉県印西市立大森小学校では、教員の情報発信に加え、複数の児童が日々の学校的话题を自ら取材編集し、ウェブ上に掲載している。

デジタルカメラ、携帯電話、あるいはウェブログなど周辺技術の応用を柔軟に行っている点も変化のひとつである。と

くに、デジタルカメラの普及によるビジュアル面の充実は目覚ましい。たとえば、修学旅行や宿泊研修など保護者の関心が高い行事について、携帯電話とモブログを利用し、その場からタイムリーに伝える工夫を行っている学校もある。一部では、ウェブログを用いてアップデートの手間を省くとともに、トラックバックやコメントのやりとりを行うなどして、学校相互の交流を行うケースも見られるようになった。

いずれの事例でも明らかなのは、日々更新され続ける学校ホームページが、学校の日常を伝える鏡になっているということである。学校のアップトゥデートな情報は、誰もが必要とするものではないが、子供たちや学校と関わりをもつ人々にとっては欠かせないものである。学校ホームページはそのような人々の願いをかなえる手段であり、長期的には保護者や地域市民との信頼関係の礎となり、さらに、普段はあまり世間に注目されない教育活動の成果を着実に残すメディアとなっている。

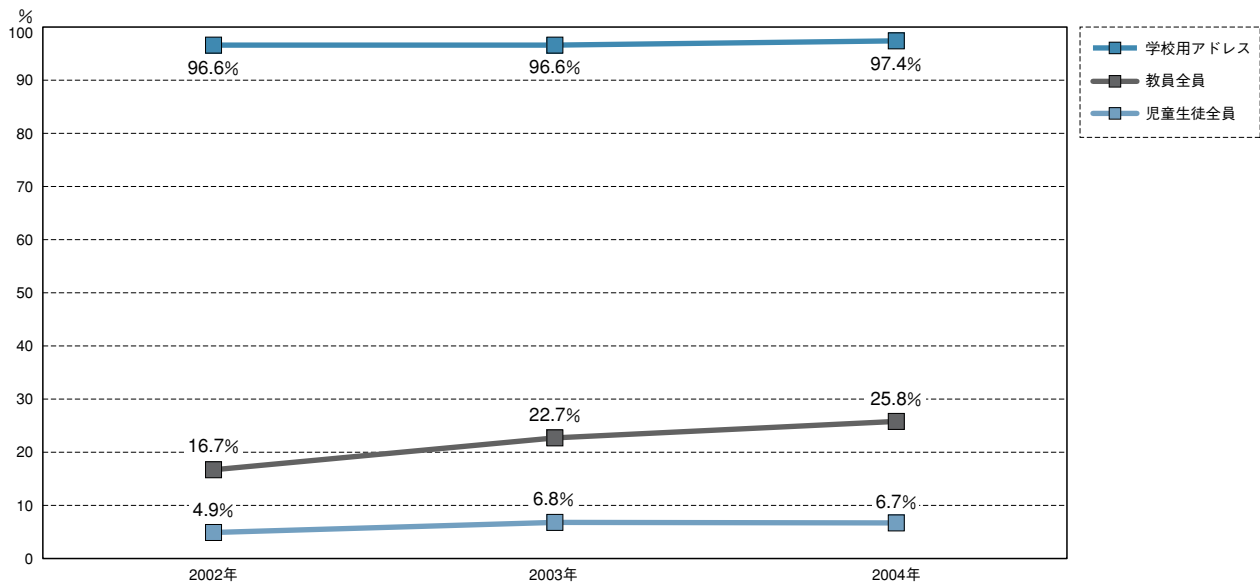
(*1) 全日本小学校ホームページ大賞(J-KIDS大賞2005)
<http://www.j-kids.org/>

(*2) iLearn.jp「日本の学校」
<http://www.i-learn.jp/>

学校のインターネット活用動向

教員用アドレスは微増、児童生徒用は横ばい状態

資料6-1-1 公立学校の電子メールアドレス付与状況

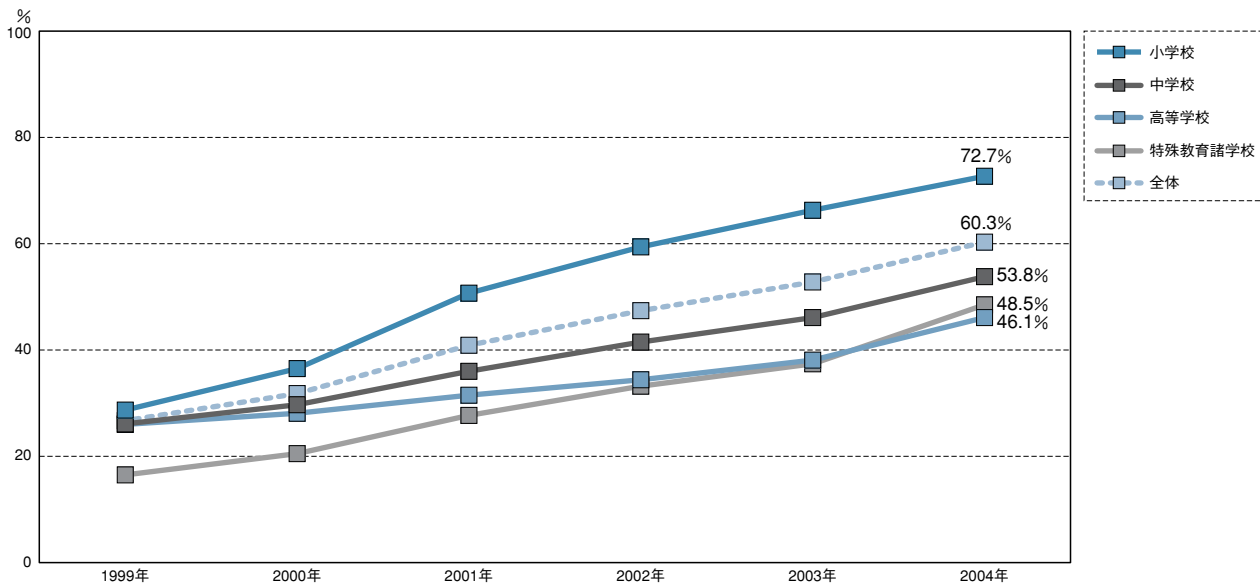


インターネット接続している学校の97.4%には学校用アドレスがあるが、教員全員へのアドレス付与は25.8%で前年より微増、児童生徒全員へのアドレス付与はわずか6.7%で、横ばい状態である。

出所 文部科学省・文部省「学校における情報教育の実態に関する調査結果」2002～2004年の公表値を元に筆者が作成

小学校は7割超、全体では6割で、100%の目標達成は困難

資料6-1-2 公立学校のコンピュータで指導できる教員



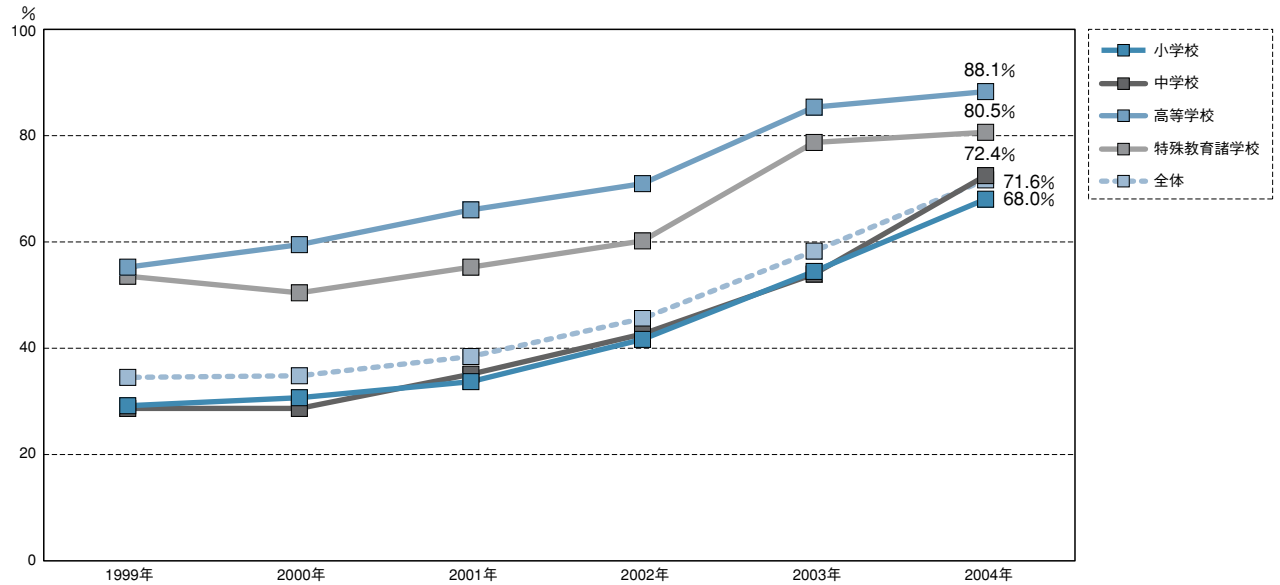
e-Japan重点計画2002（2002年6月発表）では、全公立学校教員のIT活用指導力の向上は2005年度中の目標とされている。小学校が7割を超えているのに対し、その他の学校の伸びは低い。

出所 文部科学省・文部省「学校における情報教育の実態に関する調査結果」2000～2004年

学校のインターネット活用動向

小中学校の開設が大幅増加、全体の保有率は7割に

資料6-1-3 公立学校のホームページ開設状況

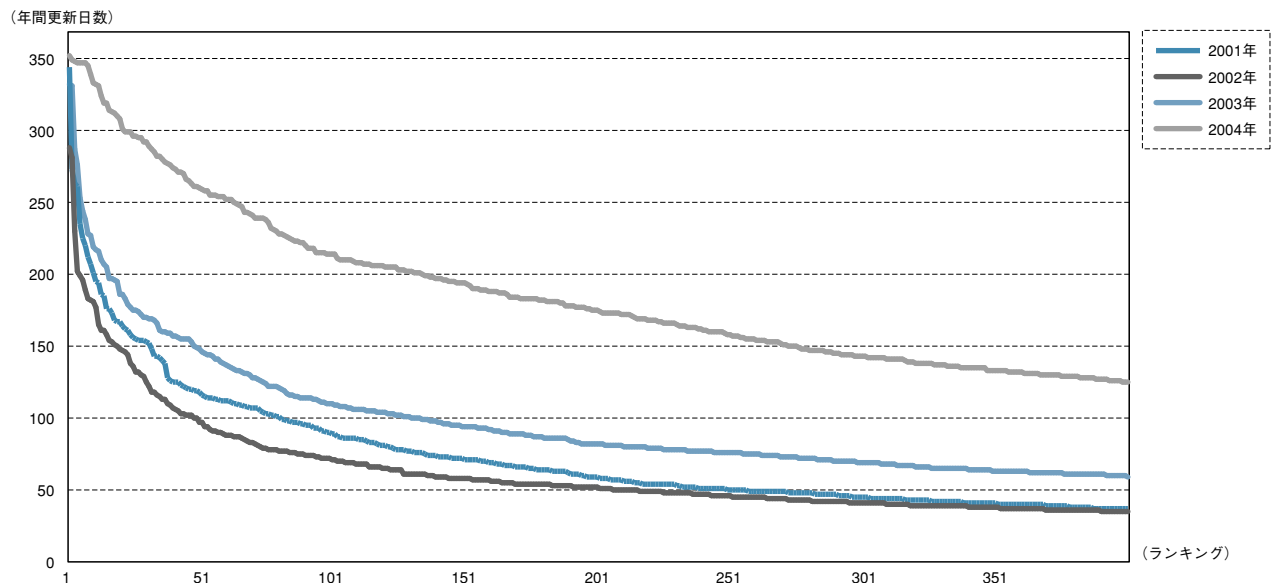


公立学校のホームページ保有率は2004年3月末時点で71.6%である。前年比+13.3ポイントで、これまででは最も年間増加率が高い。都道府県立が大半を占める高等学校・特殊教育諸学校の保有率が8割以上に達して頭打ち傾向にあるのに対し、ここ2年で自治体小中学校のホームページが大幅に増えたことがわかる。

出所 文部科学省・文部省
「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」
2000～2004年

「ほぼ毎日更新」と「ほとんど更新なし」に二極分化

資料6-1-4 学校ホームページ更新ランキング上位の年間更新日数



i-learnに収録する学校ホームページ約3万件のうち、ランキング上位400校の年間更新日数をプロットしたものである。年間300日以上ということは、休日や長期休みにかかわらず、ほぼ毎日更新されていることを示している。2004年上位校の更新回数は2003年以前に比べ、約2倍の水準であることがわかる。

出所 「積極的情報開示と外部評価による学校改善」
2005年5月7日 筆者が作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp